当初予算書
187P

事業名	【継続】 機構集積支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
155		106			49
事業期間	平成２２年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を推進し、生産コストを削減していく必要があります。

このため、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して担い手への農地の集積を支援することで、農業の競争力強化を図ります。

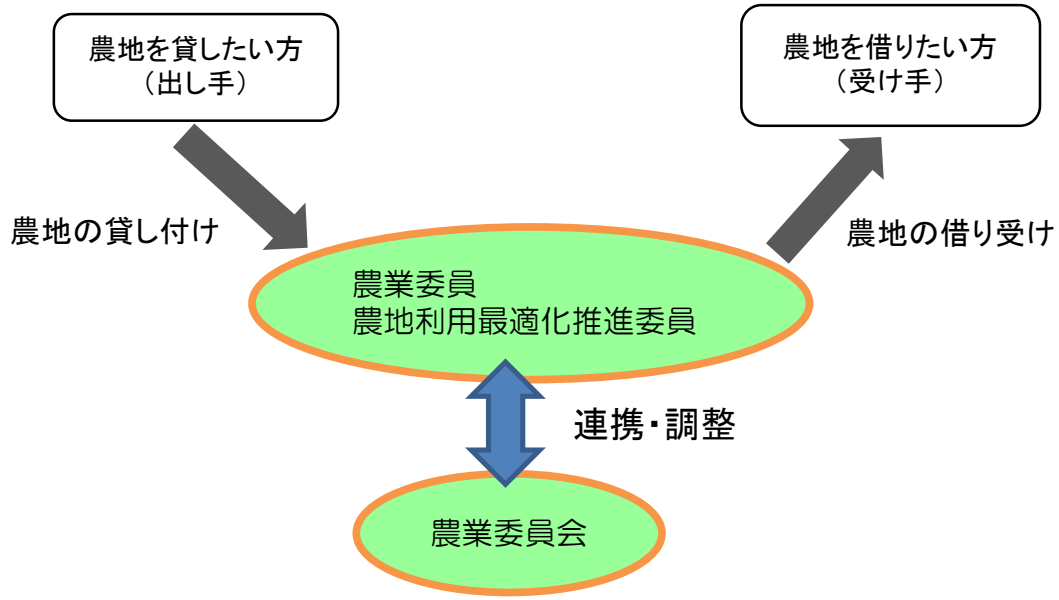
【事業概要】

農地法に基づく事務の適正実施のための事業

- 利用状況調査…遊休農地等の現地調査
- 利用意向調査…上記調査の結果に基づき、農地所有者に意向調査を実施
- 農地等の台帳整備…権利の移動等の更新

○主な経費

- 需要費（消耗品、デジタルカラー複合機保守料）… 78千円
- 役務費（郵便料） … 77千円



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業費概要と同じ	上記事業費概要と同じ	引き続き実施予定

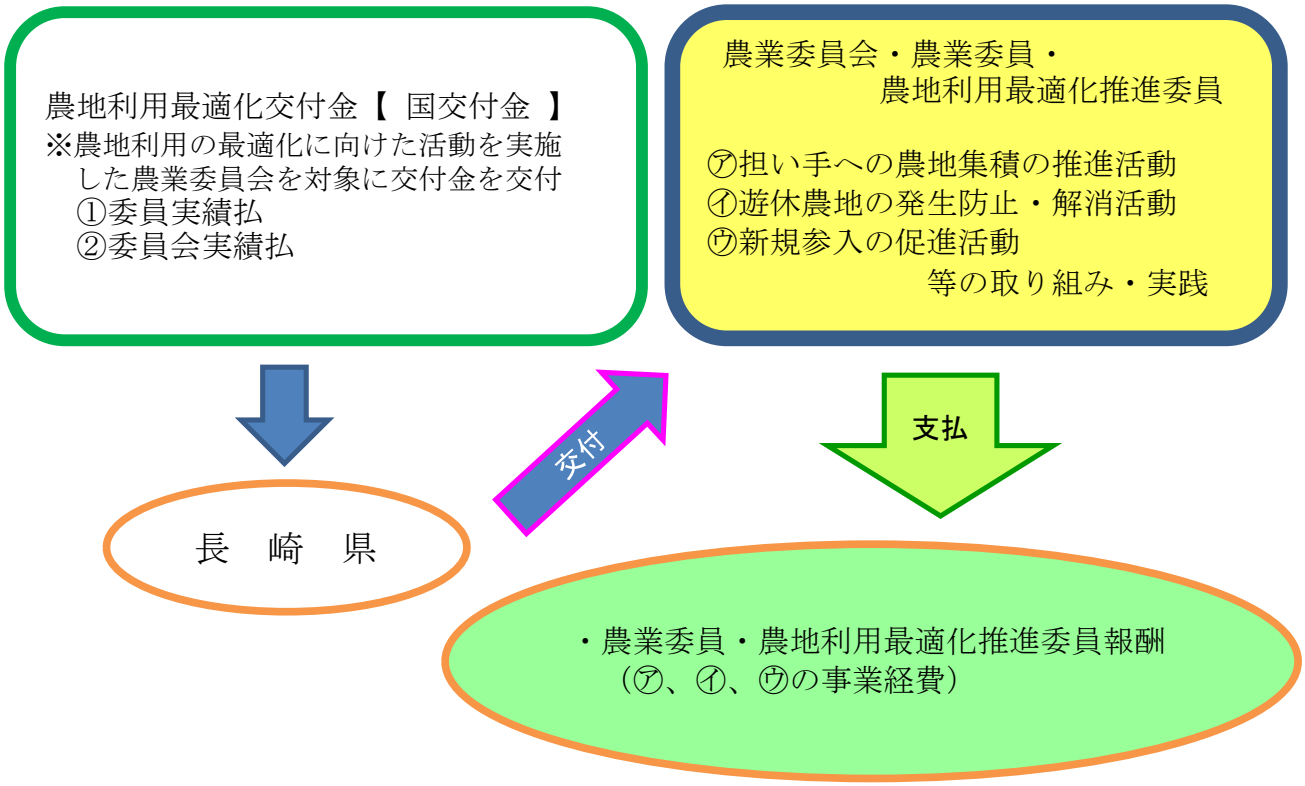
当初予算書
187P

事業名	【継続】農地利用最適化交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,657		3,049			608
事業期間	平成２９年度～			総事業費	

【事業目的】
農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を推進します。

【事業概要】
（１）推進委員等による最適化活動推進事業
（２）農地利用の最適化推進のための支援事業

〈補助対象事業〉
㋐担い手への農地集積の推進活動
㋑遊休農地の発生防止・解消活動
㋒新規参入の促進活動



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業費概要と同じ	上記事業費概要と同じ	引き続き実施予定

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,520				6,520	
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原雲仙農業協同組合
《事業内容》　農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状
- 常時雇用経営は一部で行われていますが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。
- 規模拡大や農業従事者の高齢化等により、雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策
- 労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。

人参収穫

大根収穫

※写真:JA島原雲仙より提供

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ	引き続き実施予定

当初予算書
191P

事　業　名	【継続】 産地生産基盤パワーアップ事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
30,634		30,634			
事業期間	平成２８年度～			総事業費	

【事業目的】

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援します。

【事業概要】

≪事業主体≫　２部会
≪対象作物≫　人参
≪事業内容≫　〔省力化機械のリース〕
自動操舵機能付トラクター3台、人参収穫機5台、播種機6台、
ラジコン動噴2台
〔省力化資材の導入〕
べたがけ資材4ha
≪補 助 率≫　国：１／２以内
≪事 業 費≫　６１，２６９千円
≪対象事業費　６１，２６９千円
≪負担区分≫　国　　費：３０，６３４千円
事業主体：３０，６３５千円

［イメージ写真］

人参収穫機

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	生産資材の導入	生産資材の導入 省力化機械の導入	引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,268		176			10,092
事業期間	平成９年度～			総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）による農作物の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。
このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行い、加えて、特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策として、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵等を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

相互に連携して対策を実施

捕獲対策

・捕獲委託（平成９年度～）
　銃器、捕獲檻、箱ワナ

・講習会受講費補助
　狩猟免許取得者への講習会
　受講費補助

侵入防止対策

・ワイヤーメッシュ柵等設置費補助
　（平成１９年度～）

対策による効果

（単位：頭、羽）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度 （12月末現在）
イノシシ	615	525	531
カラス	393	368	377

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・中型動物捕獲用箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得支援	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・狩猟免許取得支援	・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事　業　名	【継続】 農業水利施設ストックマネジメント事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
23,150		20,600			2,550
事業期間	令和４年度～			総事業費	

【事業目的】

近年、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少に加え農業水利施設の老朽化に起因する不測の事態が増加している状況にある中、地域の営農方針に応じた農業経営を実現するためには、農業生産の継続に必要な基盤整備を通じて、農業の競争力を強化することが必要です。

そのためには、農業水利施設の安定的な機能を確保するための効率的な機能保全対策等を推進するとともに、収益性を高めるための農業の高付加価値化や高収益作物の導入・生産拡大、担い手への農地集積・集約化等の政策課題に応じた整備を行い、農業の構造改革を推進することが不可欠です。

このため、農業水利施設の長寿命化対策により既存の施設を活用しつつ、畑地の高機能化、農地集積の加速化に向けた整備を推進し、もって、生産効率・安全性の向上及び競争力のある「攻めの農業」の実現を目指します。

【事業概要】（事業実施主体：土地改良区）

・（ソフト事業）

農業用用排水施設等に関する機能保全計画策定

①島原深江土地改良区

②柏野佐野土地改良区

〈補助率〉県：100%以内

・（ハード事業）

機能保全計画に基づく農業用用排水施設等に係る対策工事

③三会原土地改良区

④川内土地改良区

〈補助率〉県:70%以内、

地元（市、受益者）30%以上

対象施設（イメージ）

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	島原深江:対策工事 三　会　原:機能保全計画策定 川　　内:機能保全計画策定	島原深江:機能保全計画策定 柏野佐野:機能保全計画策定 三　会　原:対策工事 川　　内:対策工事	―

当初予算書
193P

事業名	【継続】 経営発展支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
25,725		25,725			
事業期間	令和４年度～令和８年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

次世代を担う農業者となることを目指す者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。

【事業概要】

（１）交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下）
　　新規参入者、親元就農者（経営従事後5年以内）
（２）助成対象：①機械・施設等の取得、改良又はリース
　　②家畜の導入
　　③果樹・茶の新植・改植
　　④農地等の造成、改良又は復旧
（３）支援額：補助対象事業費上限 10,000千円（経営開始資金の対象者は5,000千円）
（４）補助率：県が支援する額の2倍を国が支援
　　（国：1/2以内、県：1/4以内、本人：残額）

［積算根拠］

○対象者：7人
○事業量：ビニールハウス10a、農業機械（トラクター、畝立て機、動力噴霧器等）
○事業費：38,700千円（うち補助対象：34,300千円）
○補助額：25,725千円　国費：17,150千円　　県費：8,575千円

導入事例:ビニールハウス(イメージ)

導入事例:農業機械(イメージ)

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ (対象者、事業量等は変更)	引き続き実施予定

当初予算書
193P

事　業　名	【継続】 経営開始資金				
当初予算額	財源内訳　（単位：千円）				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,750		9,750			
事業期間	令和４年度～令和９年度　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。

【事業概要】

（１）交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下）
新規参入者、親元就農者(親の経営に従事してから５年以内に継承した者)のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者

（２）支援額：1,500千円／年×最長3年間

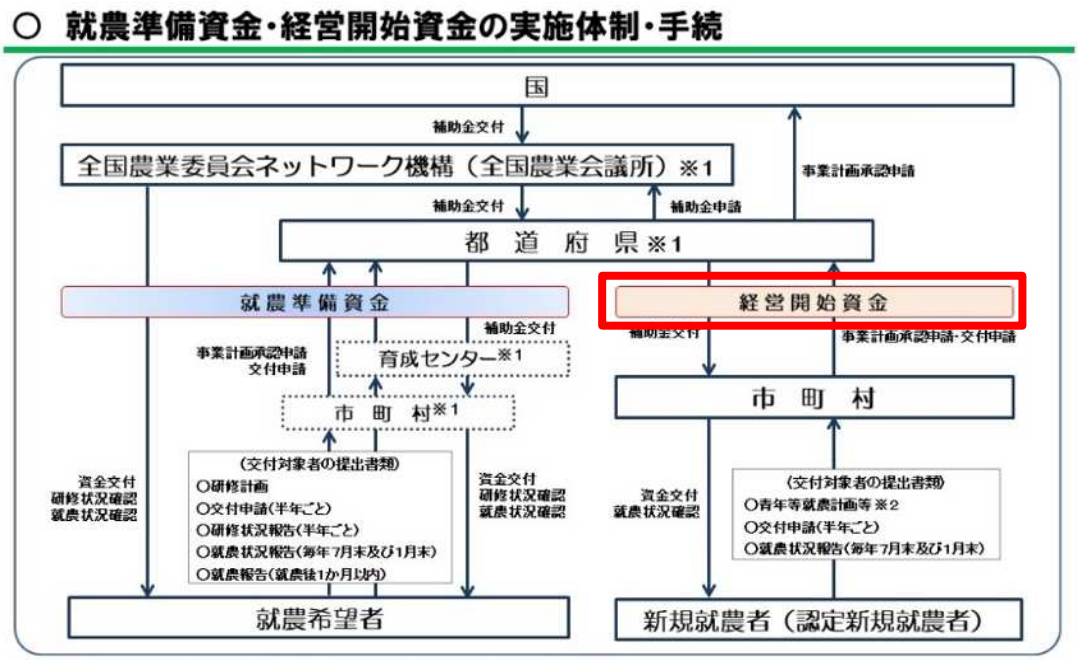
（３）補助率：10/10（国）

［積算根拠］

○対象者：７人
（内訳）R4開始　　：1人
R7開始見込：6人

○支援額：9,750千円　（750千円×1人＋1,500千円×6人）

【フロー図】



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業概要と同じ	上記事業概要と同じ （対象者は変更）	引き続き実施予定

当初予算書
193P

事業名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 施設園芸等燃油価格高騰対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
5,300	5,300				
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

不安定な世界情勢等の影響による原油価格の高止まりに伴い、施設園芸等で使用する燃油の価格が高水準で推移し農業経営を圧迫しているため、燃油購入費の一部を支援することで、農林業経営の安定化と事業継続を支援します。

【事業概要】

≪事業内容≫

令和６年４月１日から令和７年３月３１日までに購入した施設園芸等の加温用及び特用林産物の生産用燃油等の購入費について一部を助成します。

≪給付単価≫

対象燃油１ℓあたり１０円　　LPガス１㎥あたり２０円

≪事 業 量≫

対象燃油：Ａ重油・灯油　　使用見込料：５２４，０００ℓ

ＬＰガス　　使用見込料：　３，０００㎥

≪対象作物≫　イチゴ、花き、葉たばこ、椎茸等

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	燃油等購入支援	－

当初予算書
195P

事　業　名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 農業水利施設電気料高騰対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
438	438				
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、土地改良区が電気料金の支払いを負担している農業水利施設に対して、電気料金高騰分の一部を支援します。

【事業概要】

≪給付対象土地改良区≫

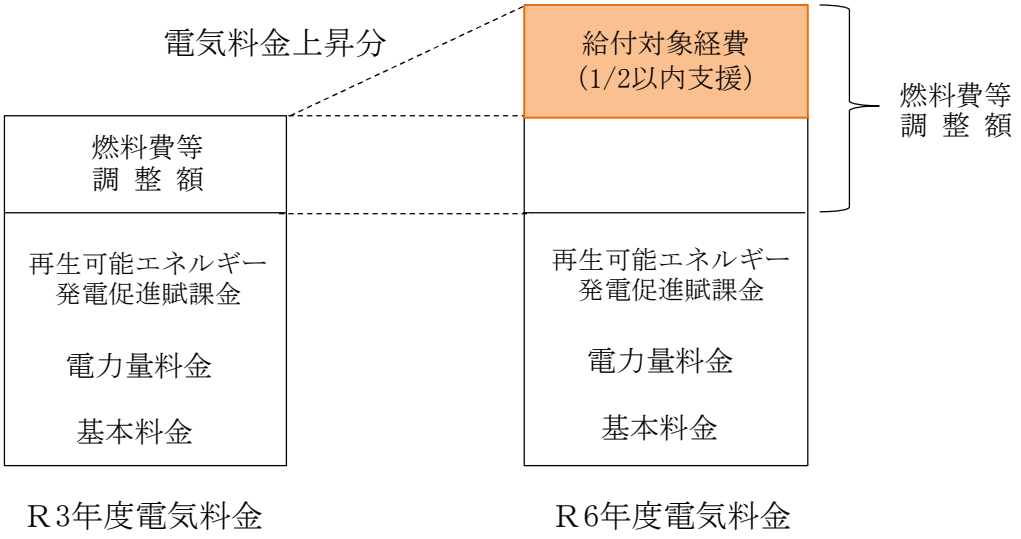
島原・深江、三会原、宇土山、柏野・佐野、川内土地改良区

≪対象期間≫

・給付対象期間【始期～終期：令和6年4月～令和7年1月】（令和6年度のうち10か月）
令和3年度（4月～1月）に対する令和6年度（4月～1月）の電気料金高騰分を対象

≪給付額≫

給付対象経費の１/２以内



電気料金高騰のイメージ

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	電気料金高騰支援	―

当初予算書
195P

事業名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 家畜飼料価格高騰対策事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
15,600	15,600				
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

不安定な世界情勢等の影響による穀物需要の増加や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続を支援します。

【事業概要】

≪支援対象≫

市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入している畜産農家

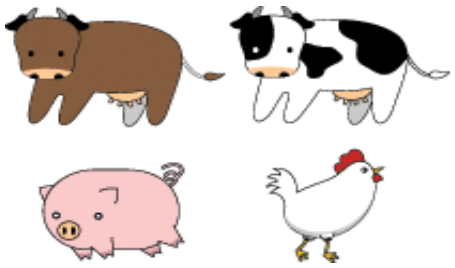
≪事業内容≫

令和６年４月１日から令和７年３月３１日までに購入した配合飼料等
１トン当たり２００円以内を助成
※配合飼料価格安定制度　生産者積立金１トン当たり８００円×１/４）
令和６年度から生産者積立金増額[６００円/ｔ　⇒　８００円/ｔ]

配合・混合飼料等　価格の推移

年度	価格	令和元年対比	
		増加額	増加率
令和6年度	95,110 円/t	28,341 円/t	142%
令和5年度	97,531 円/t	30,762 円/t	146%
令和4年度	97,544 円/t	30,775 円/t	146%
令和3年度	80,485 円/t	13,716 円/t	121%
令和2年度	67,556 円/t	787 円/t	101%
令和元年度	66,769 円/t		

農林水産省：飼料月報（速報版）
R6は4～11月までの平均価格



科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	家畜飼料購入助成	―

当初予算書
195P

事業名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
12,000	12,000				

事業期間	令和７年度	総事業費	

【事業目的】

円安や原油高騰などの様々な影響による家畜飼料などの物価高騰に伴い、肥育農家の肉用子牛の購買意欲が減退し、肉用子牛の販売価格の低迷が継続しているため、経営改善に取り組む肉用子牛生産農家に対して支援し、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図るものです。

【事業概要】

≪支援対象≫

市内に経営の主体を置き、飼養管理向上に取り組む肉用子牛生産農家

≪事業内容≫

JA全農長崎 県南家畜市場での黒毛和種子牛の平均販売価格が60万円を下回った場合に、販売頭数に応じて奨励金を交付。

令和6年4月から令和7年3月販売分

≪給付金額≫

販売頭数１頭当たり：１０，０００円

子牛販売価格の推移

令和6年度	480,789 円/頭
令和5年度	506,061 円/頭
令和4年度	581,171 円/頭
令和3年度	711,146 円/頭
令和2年度	678,997 円/頭
令和元年度	699,712 円/頭

JA全農長崎県南家畜市場
年度平均価格
※R6はR7.1月まで

科目	6 款	1 項	4 目	目名称	畜産業費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	販売頭数に応じて 奨励金の交付	－

当初予算書
195P

事　業　名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 乳用牛生産コスト高騰対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,500	10,500				
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

購入粗飼料等の価格高騰の影響を受け、生産コストが上昇している酪農経営について、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の安定化と事業継続を支援します。

【事業概要】

≪支援対象≫

市内に住所を有し酪農業を営む者

≪事業内容≫

乳用牛の経産牛１頭あたり１０，０００円を助成

※生産コスト上昇分の１/２以内を助成

※対象頭数は令和７年２月１日現在

科目	6 款	1 項	4 目	目名称	畜産業費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	生産コスト上昇分の一部を助成	－

当初予算書
197P

事業名	【継続】 三会原第４地区県営畑地帯総合整備事業費負担金

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
33,750			24,300		9,450

事業期間	平成２８年度～令和１０年度　（複数年度事業）	総事業費	560,750

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

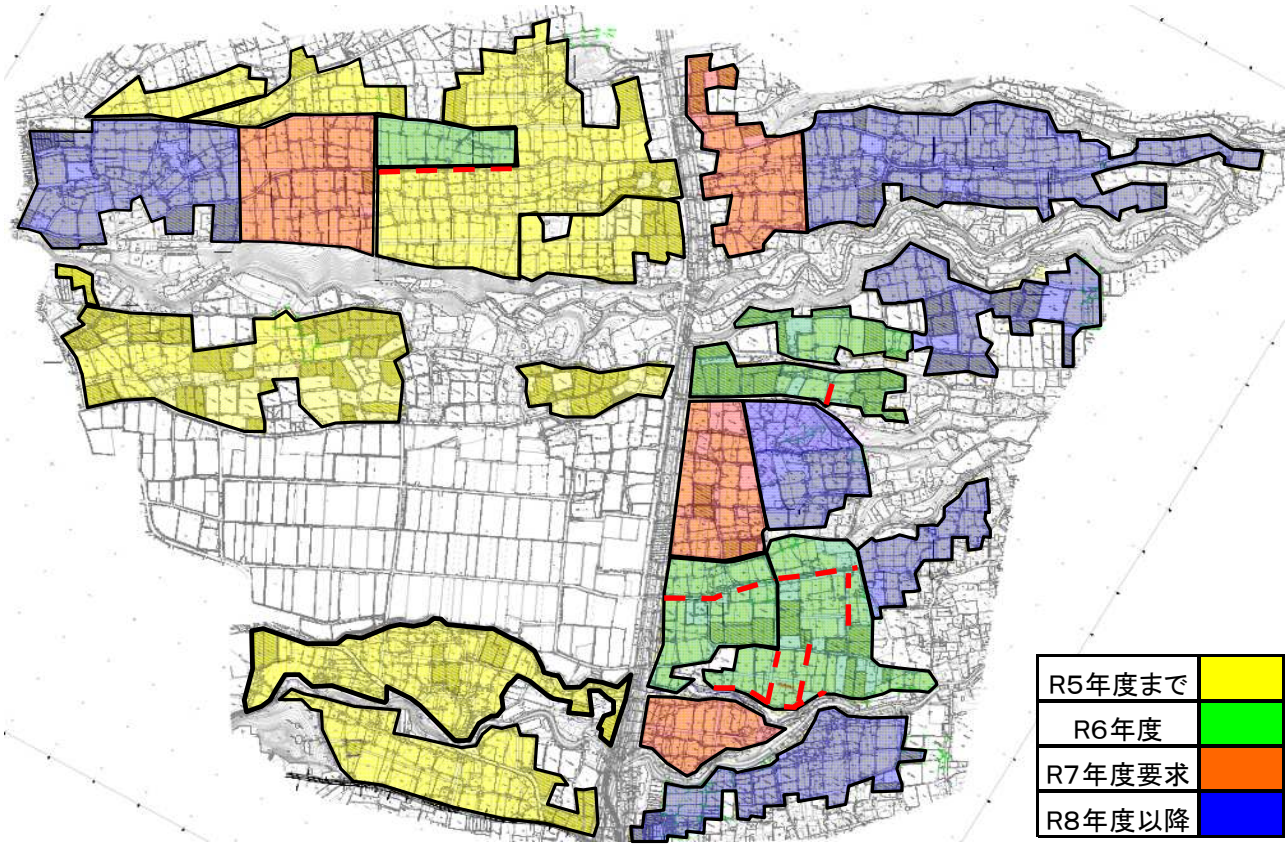
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　８２．９ha　　畑かん施設　１０８．２ha

○令和７年度施工予定

事業費　２７０，０００千円　（負担割　国:55%、県:27.5%、地元（市・受益者）:17.5%）

市負担金　３３，７５０千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計 ・換地原案作成・区画整理実施設計 ・畑かん施設実施設計	・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定・相続代位登記他	・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・一次利用指定・相続代位登記他 ・確定測量・農道台帳作成業務

当初予算書
197P

事　業　名	【継続】 中原・寺中地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
12,000			9,000		3,000
事業期間	令和４年度～令和１１年度　（複数年度事業）			総事業費	285,600

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北部に位置する丘陵部で、尾根地帯の複雑な地形も相成って狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

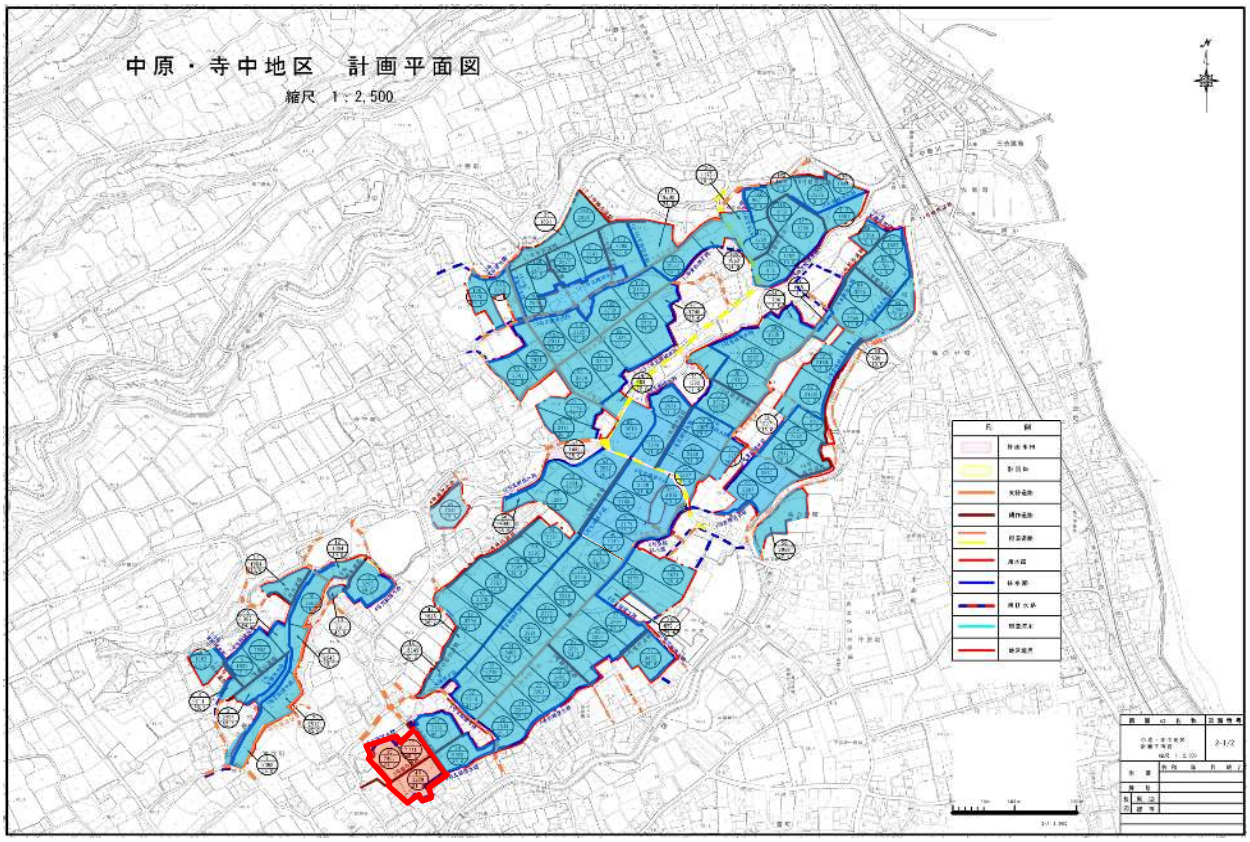
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　３１．４ha　　畑かん施設　２７．２ha

○令和７年度施工予定

事業費　１００，０００千円　（負担割　国:55%、県:27.5%、地元（市・受益者）:17.5%）

市負担金　１２，０００千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成・基本設計	・区画整理工 ・実施設計 ・換地貼付・公表	・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・換地原案確定

当初予算書
197P

事　業　名	【継続】 一野地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
3,600			2,700		900
事業期間	令和４年度～令和１１年度　（複数年度事業）			総事業費	158,400

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北部に位置する丘陵部で、尾根地帯の複雑な地形も相成って狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

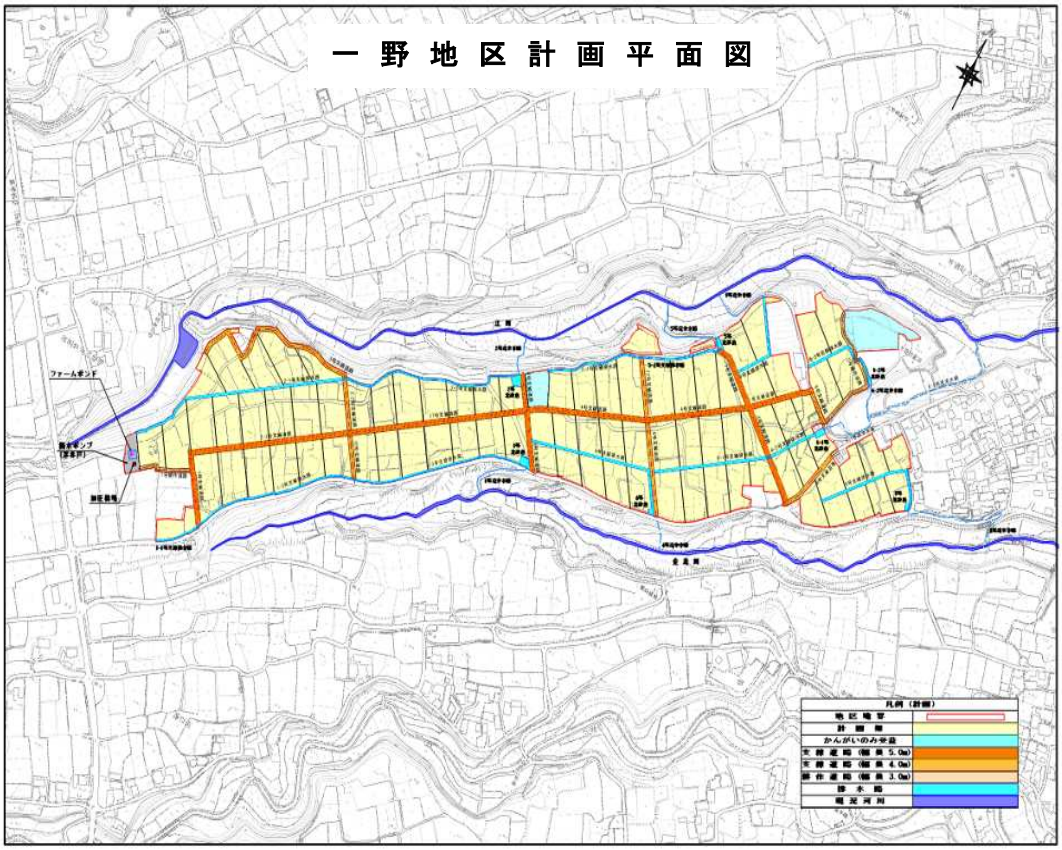
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　１７．６ha　　畑かん施設　１８．２ha

○令和７年度施工予定

事業費３０，０００千円　（負担割　国:55%、県:27.5%、地元（市・受益者）:17.5%）

市負担金３，６００千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本計画	・換地原案作成、原案公表等 ・区画実施設計	・区画整理実施設計 ・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・相続代位登記等

当初予算書
197P

事　業　名	【継続】 東大地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
3,600			2,700		900
事業期間	令和６年度～令和１３年度　（複数年度事業）			総事業費	468,000

【事業目的】

本地区は、島原市の北東部に位置しており、湯江川と境之松川に挟まれた丘陵地で、東西に約0.6km、南北に約2.8kmの細長い畑地区域です。

現況は狭小不整形な畑地・不十分な道排水路網での農作業を余儀なくされ、また、畑地かんがい施設の老朽化が進行しております。そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

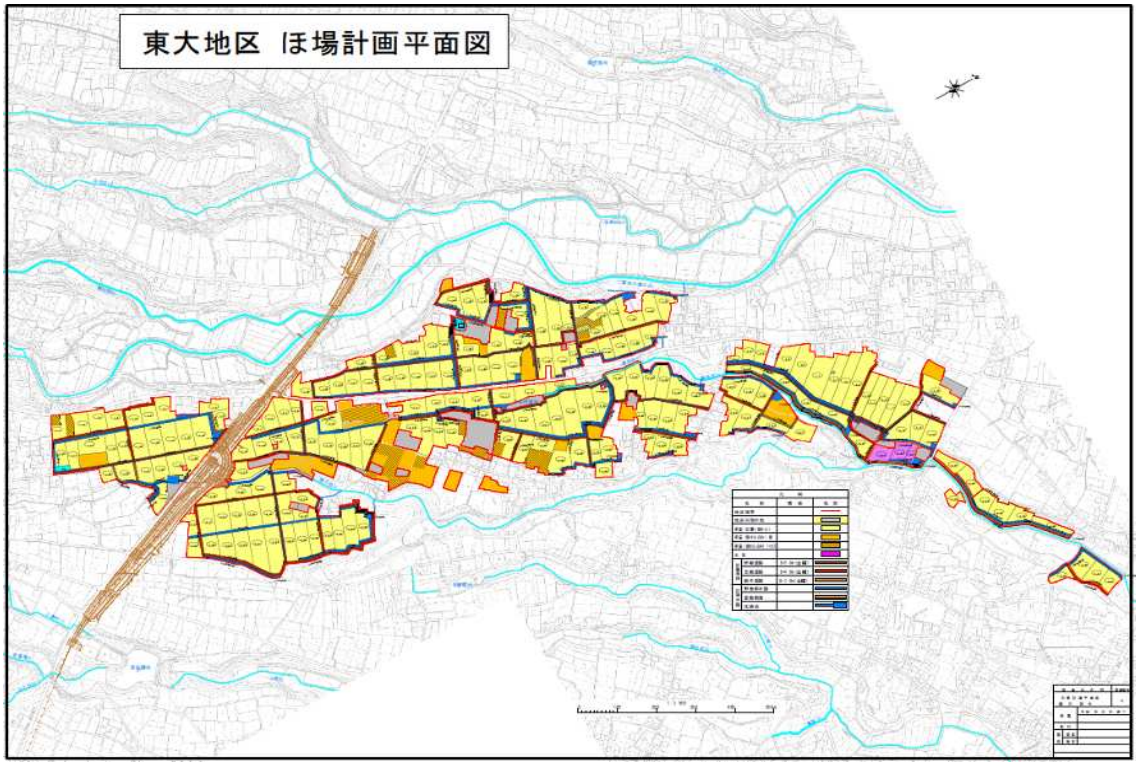
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　４９．９ha　　畑かん施設　５５．３ha

○令和７年度施工予定

事業費３０，０００千円　（負担割 国:55%、県:27.5%、地元（市・受益者）:17.5%）

市負担金３，６００千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・地形図作成	・従前地調整、従前地再調査 ・境界測量	・区画整理、畑かん施設基本設計 ・区画整理、畑かん施設実施設計 ・区画整理、畑かん施設工事施工 ・換地原案作成、換地原案確定等 ・相続代位登記等

当初予算書
197P

事業名	【継続】 ため池整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,204			5,500		704
事業期間	令和元年度～令和９年度　（複数年度事業）			総事業費	99,000

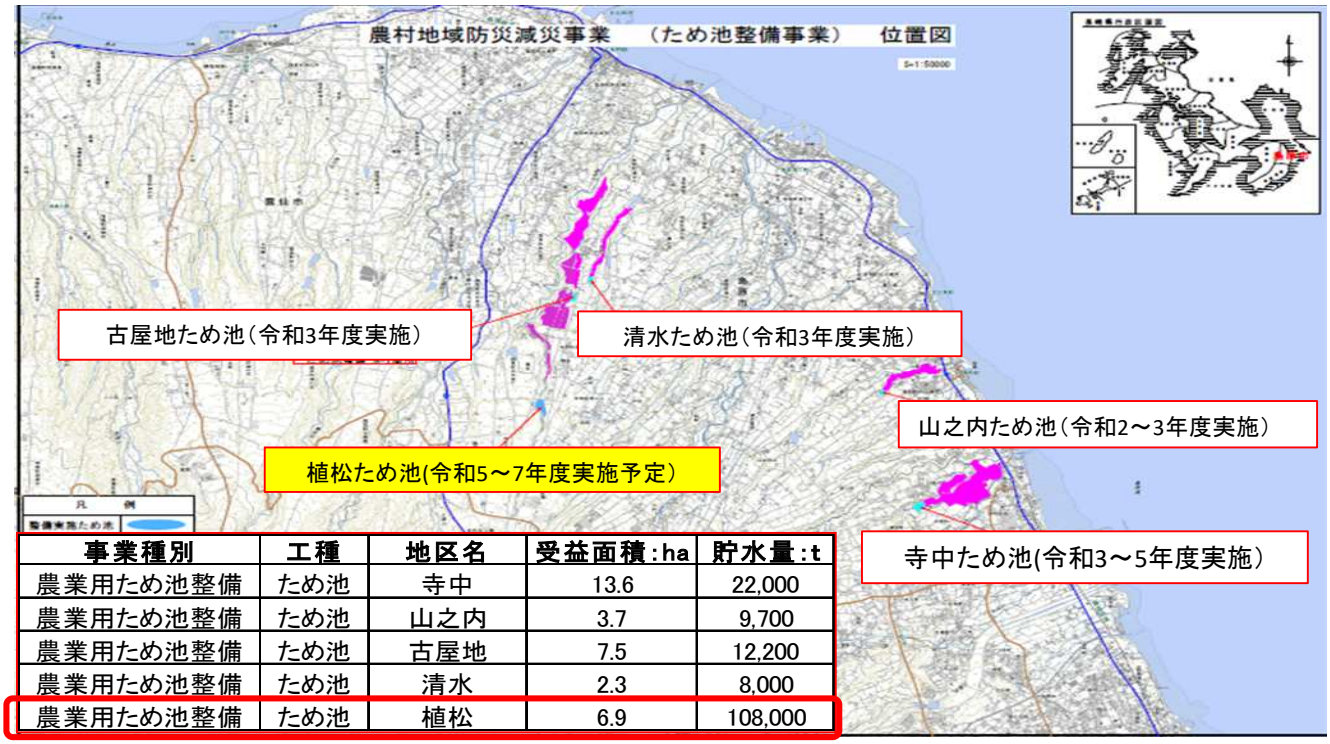
【事業目的】

近年地震や豪雨災害によりため池が決壊し被害が相次いでいます。
決壊の可能性の高いため池を整備することで、地域で発生する災害から農村住民の生命財産及び生活を守るとともに、農業用施設の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的としています。

【事業概要】

〈事業主体〉　長崎県
〈事業内容〉　農業用ため池整備　5箇所

令和７年度事業実施予定
ため池改修工事　N=１箇所　（植松ため池）
事業費　５６，４００千円（負担割合　国55%　県34%　市11%）
市負担金　６，２０４千円



事業種別	工種	地区名	受益面積：ha	貯水量：t
農業用ため池整備	ため池	寺中	13.6	22,000
農業用ため池整備	ため池	山之内	3.7	9,700
農業用ため池整備	ため池	古屋地	7.5	12,200
農業用ため池整備	ため池	清水	2.3	8,000
農業用ため池整備	ため池	植松	6.9	108,000

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	ため池実施設計：５箇所 ため池改修工事：４箇所 （山之内・古屋地・清水・寺中）	植松ため池改修工事	植松ため池改修工事

当初予算書
197P

事　業　名	【継続】 地方創生整備推進交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
91,000	45,000		46,000		
事業期間	令和４年度～令和８年度　（複数年度事業）			総事業費	180,000

【事業目的】

広域農道は通行車両の増加により、舗装の劣化が著しいことが原因とみられる箇所での車両のパンク被害も発生しており、利用者の事故防止対策として舗装補修が必要となっています。

【事業概要】

地方創生推進交付金を活用し、広域農道の舗装補修を実施します。

（補助率）国　50%　　市　50%

（令和7年度事業量）

広域農道舗装改修工事　L=624m

舗装工　A=4,300㎡

広域農道の交通量の増加による舗装の劣化状況

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	舗装改修工事	舗装改修工事	舗装改修工事

当初予算書
199P

事業名	【継続】 多面的機能支払交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
39,784		29,237			10,547
事業期間	令和７年度～令和１１年度　（複数年度事業）			総事業費	198,500

【事業目的】

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しております。しかしながら、過疎化、高齢化等に伴う集落機能の低下により、多面的機能の発揮に支障が生じているため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に係る支援を、本交付金事業により行い、多面的機能の維持・発揮を図ります。

【事業概要】

《事業主体》島原農地保全広域協定運営委員会（14組織の合併）

《事業期間》令和７年度～令和１１年度　※基本的に５年１期の事業期間

《活動内容》

農道、水路・ため池の草刈りといった保全活動や、農道・水路・ため池の軽微な補修、農地進入路の整備、植栽等の景観形成活動、異常気象時の対応など、その他多種多様な活動を実施し、さらには地域コミュニティの醸成が図られます。

※農地維持活動…農地および農道の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持

※資源向上活動…水路・農道の軽微な補修、景観形成、長寿命化のための補修

《事業費》

本体交付金：38,984千円　運営交付金：800千円　対象農用地：727.2ha

（本体交付金負担割合　国：50%　県：25%　市：25%、運営交付金：市単独）

《事業風景》

ため池の草刈り

農道路肩補修（自主施工）

景観形成のための植栽

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	５年目（期の最終年度）	１年目	２年目
	農道の舗装 水路の補修 素掘水路更新	農道の舗装 農地進入路の更新 素掘水路改修	農道法面の補修 U字溝敷設 ポンプの更新

事業名	【新規】 循環型トイレ購入（舞岳山荘施設整備）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
29,540	14,770		14,000		770
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

舞岳山荘のキャンプ場は、アウトドアブームなどもあり、近年利用者は徐々に増加しています。

しかしながら、従前のキャンプ場付近には仮設トイレしかなく、ふれあいロードの登り口にある屋外トイレまでも遠いため、利用者からは以前からキャンプ場にトイレの設置を希望する声が多く上がっていたことから、今回従前のキャンプ場にトイレを設置しようとするものです。

【事業概要】

キャンプ場にトイレを設置することにより、利用者の利便性の向上を図ります。

なお、設置するトイレについては、浄化槽の埋め込み等が不要で、メンテナンス等も容易な循環型のものを予定しています。

（形式）コンテナ型
（特長）太陽光発電
蓄電池搭載
※自己浄化リサイクルバイオトイレ

（参考）トイレイメージ

科目	6款	1項	6目	目名称	農村環境施設管理運営費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	舞岳山荘施設整備 （キャンプ場トイレ設置）	－

当初予算書
205P

事　業　名	【継続】 森林環境譲与税活用事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
10,594				10,594	
事業期間	令和２年度～			総事業費	

【事業目的】

これまで十分な手入れが行われてこなかった森林（私有林）について、整備等に必要な地方財源の安定的な確保のため、平成３１年度に森林環境税、森林環境譲与税が創設され、併せて、適正な森林の管理促進を図るため、森林経営管理法が制定されました。

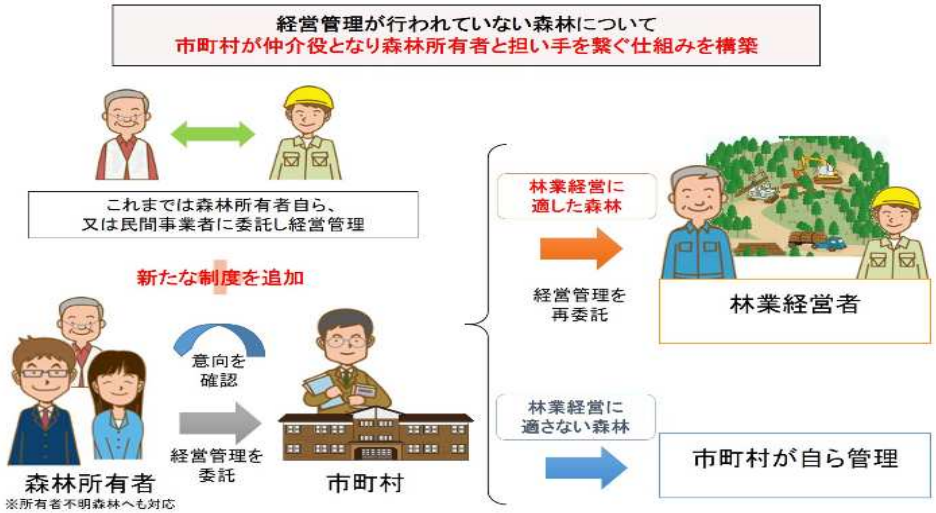
新設された地方財源を活用し、適切な森林の経営管理と計画的な森林の整備等を進め、国土の保全など森林の有する公益的機能の発揮につなげることを目的とします。

【事業概要】

①林地台帳の整備
②森林所有者と林業経営体をつなぐシステムを構築（地域林政アドバイザー業務）
　森林所有者の意向確認、森林の現地調査等
③森林整備にかかる施業
　私有林人工林間伐業務委託、支障木伐採など

【事業量及び財源】

①事　業　費：１０，５９４千円
　主な事業：私有林人工林間伐業務委託料　　４，１８２千円
　　地域林政アドバイザー業務委託料　　３，５５５千円
　　支障木伐採業務委託料　　１，５００千円
②財　　源：森林環境譲与税を活用



科目	6 款	2 項	2 目	目名称	林業振興経費	農林課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・林地台帳更新整備 ・森林所有者への意向調査 ・森林所有者から管理受託 ・森林整備（間伐など）	・森林所有者への意向調査 ・森林所有者から管理受託 ・森林整備（間伐など）	引き続き実施予定

当初予算書
211P

事　業　名	【継続】 漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
11,926	1,200	5,963			4,763
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには、新規就業者の確保が重要であります。

そこで、地域の実情に沿った新規就業者の定着を図るため、漁業を志す研修者を経済面で支援し、漁業就業者の人材確保とともに漁村の活力向上を目指します。

【事業概要】

≪内容≫

新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、技術研修期間中に必要な経費を支出し、漁業技術の習得を図ります。

≪研修種類≫

①スマート人材育成（研修期間：２年間）

（研修者）1ヵ月あたり138千円（2親等以内の親族から生計独立していない者は100千円）

（指導者）1ヵ月あたり150千円

②漁業継承（研修期間：２年間）

（研修者）1年目：1ヵ月あたり100千円、2年目：1ヵ月あたり80千円

③漁業経費

研修者共通して1年間あたり50千円

≪積算根拠≫

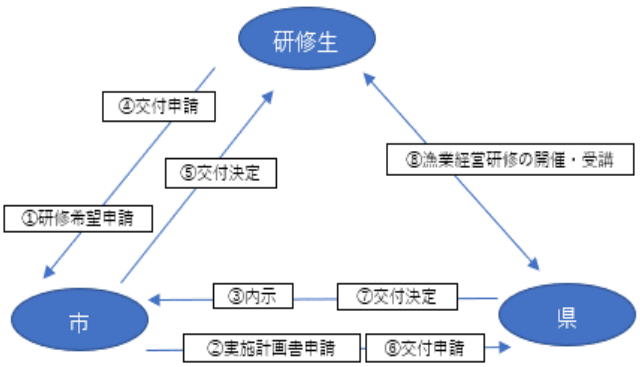
継続者　7,170千円（研修者：3人、指導者2人）

新規者　4,756千円（研修者：2人、指導者1人）

合計　11,926千円

≪財源≫

県：1/2、市：1/2（市負担分のうち1,200千円：国交付金）



科目	6 款	3 項	2 目	目名称	水産業振興費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	研修者実績　20人 指導者実績　8人 （平成24年度～令和6年度）	研修者　3人（継続） 2人（新規）　合計5人 指導者　2人（継続） 1人（新規）　合計3人	研修者　2人（継続） 指導者　1人（継続）

当初予算書
211P

事業名	【継続】 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,481					2,481
事業期間	令和７年度～令和１１年度　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ります。

さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練と海の監視ネットワークの強化を行い、事故の際に救助できる技術の習得と航海時の安全確保を目指します。

※旧名称は水産多面的機能発揮対策事業

【事業概要】

《事業主体》　長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》　令和７年度～令和１１年度

○令和７年度事業費　１８，３２０千円（16,540千円+480千円+1,300千円）

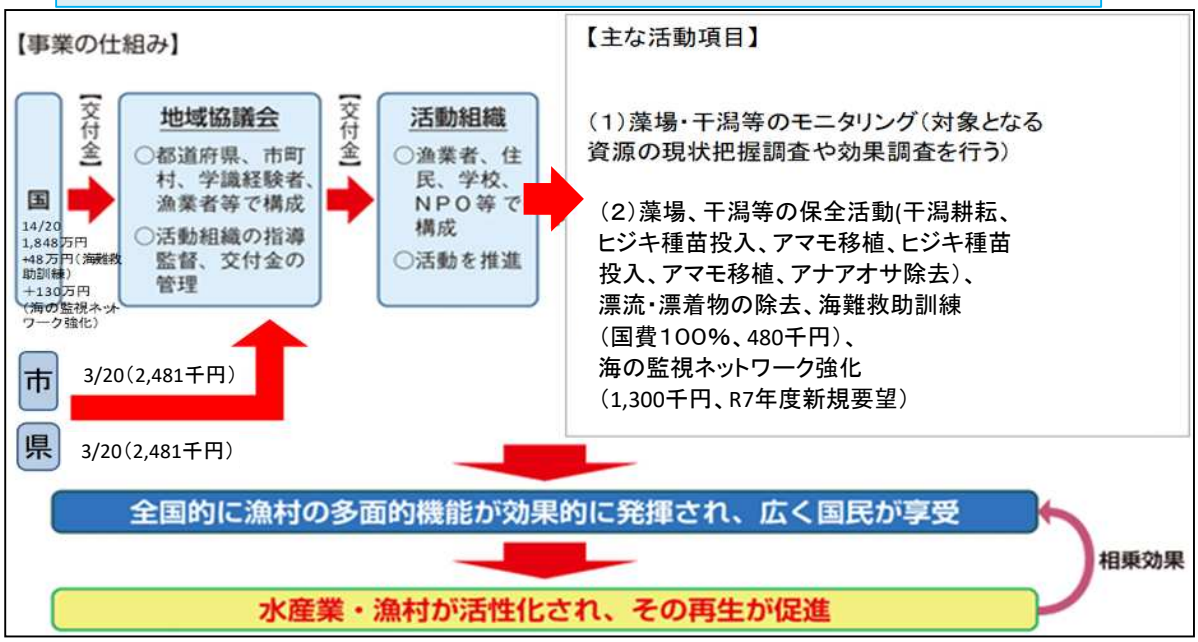
うち市予算額　２，４８１千円（16,540千円×3/20）

（事業費負担内訳）国費　１３，３５８千円（16,540千円×14/20+480千円＋1,300千円）

県費　２，４８１千円（16,540千円×3/20）

市費　２，４８１千円（16,540千円×3/20）

漁場生産力･水産多面的機能強化対策事業の概要



科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練	・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練 ・海の監視ネットワーク強化	・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練 ・海の監視ネットワーク強化

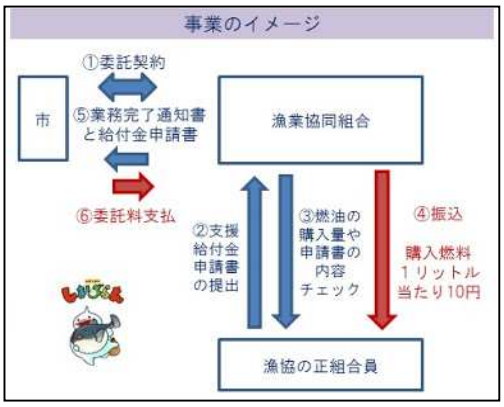
当初予算書
211P

事　業　名	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 漁業用燃油価格高騰対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,991	4,991				
事業期間	令和７年度			総事業費	

【事業目的】

物価高騰の影響に伴い、漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしています。

このような状況に鑑み、燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化、ひいては水産物の安定供給に寄与します。



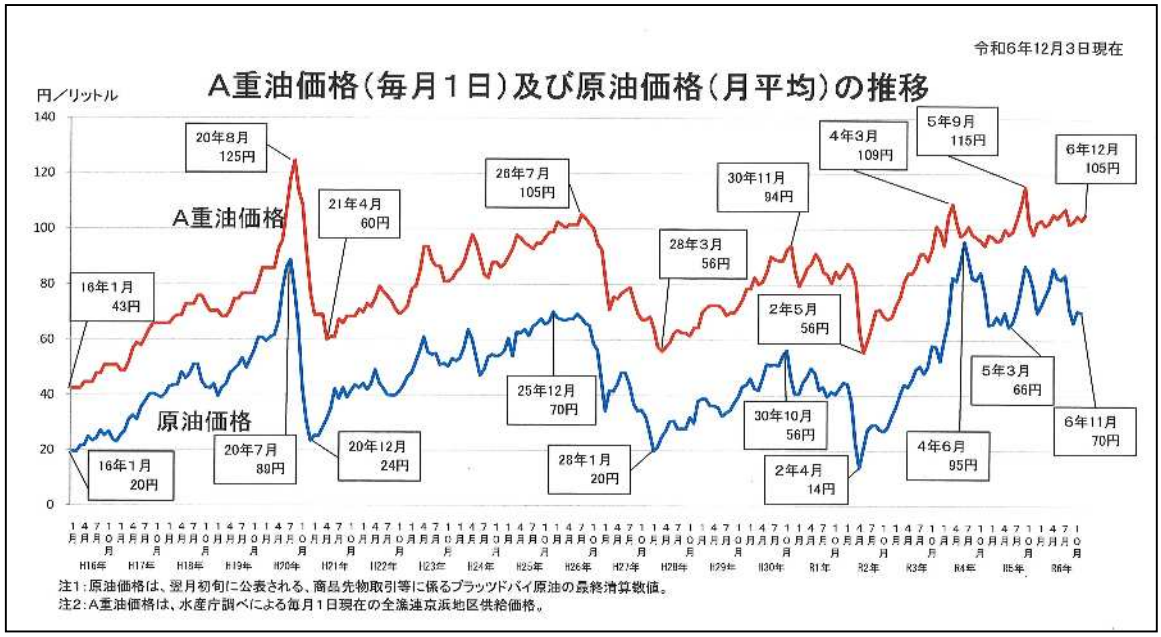
【事業概要】

《事業内容》　対象期間内の購入した漁業用燃油の費用について一部支援する

《委 託 先》　島原市内の漁業協同組合

《対象期間》　令和６年４月１日から令和７年３月３１日までに購入した漁業用燃油

《委託内容》　市内に住所を有する漁協の正組合員の購入燃油１リットル当たり１０円を支援、支援に係る書類検査等の人件費、印刷費等



科目	6 款	3 項	2 目	目名称	水産業振興費	耕地水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	燃油購入支援	－